

2024 年 12 月 6 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 10 月消費統計

高気温の影響もあって総じて見れば前月から減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024 年 10 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.9%と 2 カ月ぶりに増加した。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.6%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲0.3%と減少した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.1%であった。高気温の影響で衣料品など一部品目への支出が落ち込んだこともあり、総じて見れば 10 月の個人消費は前月から減少したと判断される。
- 11 月の個人消費は 10 月から横ばい圏で推移したとみられる。12 月以降の個人消費は、所得環境の改善などをを受けて緩やかに持ち直すとみている。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業による価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2024年 6月	7月	8月	9月	10月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.4	0.1	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.1	▲ 1.7	2.0	▲ 1.3	2.9	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.9	▲ 0.7	0.1	1.9	▲ 1.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	1.2	▲ 1.6	
供給側	小売販売額	前年比	3.8	2.7	3.1	0.7	1.6	経済産業省
		前月比	0.6	0.2	1.0	▲ 2.2	0.1	
	百貨店売上高	前年比	14.0	5.5	3.9	2.3	▲ 0.7	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.1	0.4	0.2	0.7	1.7	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	4.7	▲ 1.0	3.8	1.0	▲ 1.3	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	12.4	4.3	9.3	8.2	6.1	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	2.7	1.1	1.8	1.4	-	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲ 0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	総務省
		前月比	0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2024 年 10 月の消費総括＞高気温で一部品目が落ち込み総じて見れば前月から減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.9%と2カ月ぶりに増加した（図表 1）。ただし、購入頻度の低い高額な財やサービスの消費額が増加したことなどによる上振れが大きいとみられる。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.6%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲0.3%と2カ月連続で減少した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.1%であった。JCB 消費額に見る実質消費額は減少した（p. 7）。総じて見れば、10 月の個人消費は前月から減少したと判断される。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「被服及び履物」など8費目が前月から減少

2024 年 10 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「被服及び履物」（前月比▲13.3%）と「家具・家事用品」（同▲6.8%）、「住居」（同▲5.3%）、「食料」（同▲2.6%）、「教養娯楽」（同▲2.2%）、「交通・通信」（同▲1.7%）、「教育」（同▲1.2%）、「光熱・水道」（同▲1.1%）の8費目が減少した。

他方、「その他」（前月比+5.5%）と「保健医療」（同+1.6%）の2費目は増加した（図表 2）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	シェア（%）
消費支出	▲1.8	▲0.5	1.7	0.6	▲1.0	▲0.3	1.2	▲1.6	100.0
食料	1.6	▲4.2	▲0.4	2.3	▲1.1	2.4	▲0.6	▲2.6	26.3
住居	▲0.1	▲6.8	6.0	3.8	4.5	▲8.0	▲2.1	▲5.3	6.3
光熱・水道	3.2	4.2	▲5.2	▲2.9	5.6	▲0.7	11.6	▲1.1	7.5
家具・家事用品	▲3.9	1.2	▲7.2	14.4	▲8.1	▲1.0	▲1.5	▲6.8	4.1
被服及び履物	▲4.4	5.5	▲11.8	8.1	▲2.7	0.3	1.5	▲13.3	3.3
保健医療	▲0.8	▲1.3	5.3	▲4.3	▲1.5	1.5	▲0.3	1.6	5.2
交通・通信	0.1	0.8	0.5	1.5	▲5.9	1.2	6.9	▲1.7	18.7
教育	▲11.1	8.5	14.4	▲11.4	▲0.8	▲6.3	0.8	▲1.2	4.3
教養娯楽	▲3.7	▲5.8	1.9	2.1	4.5	▲3.5	1.3	▲2.2	9.9
その他	▲8.0	5.2	9.6	▲3.4	▲1.0	0.2	▲4.7	5.5	14.3

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2023年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

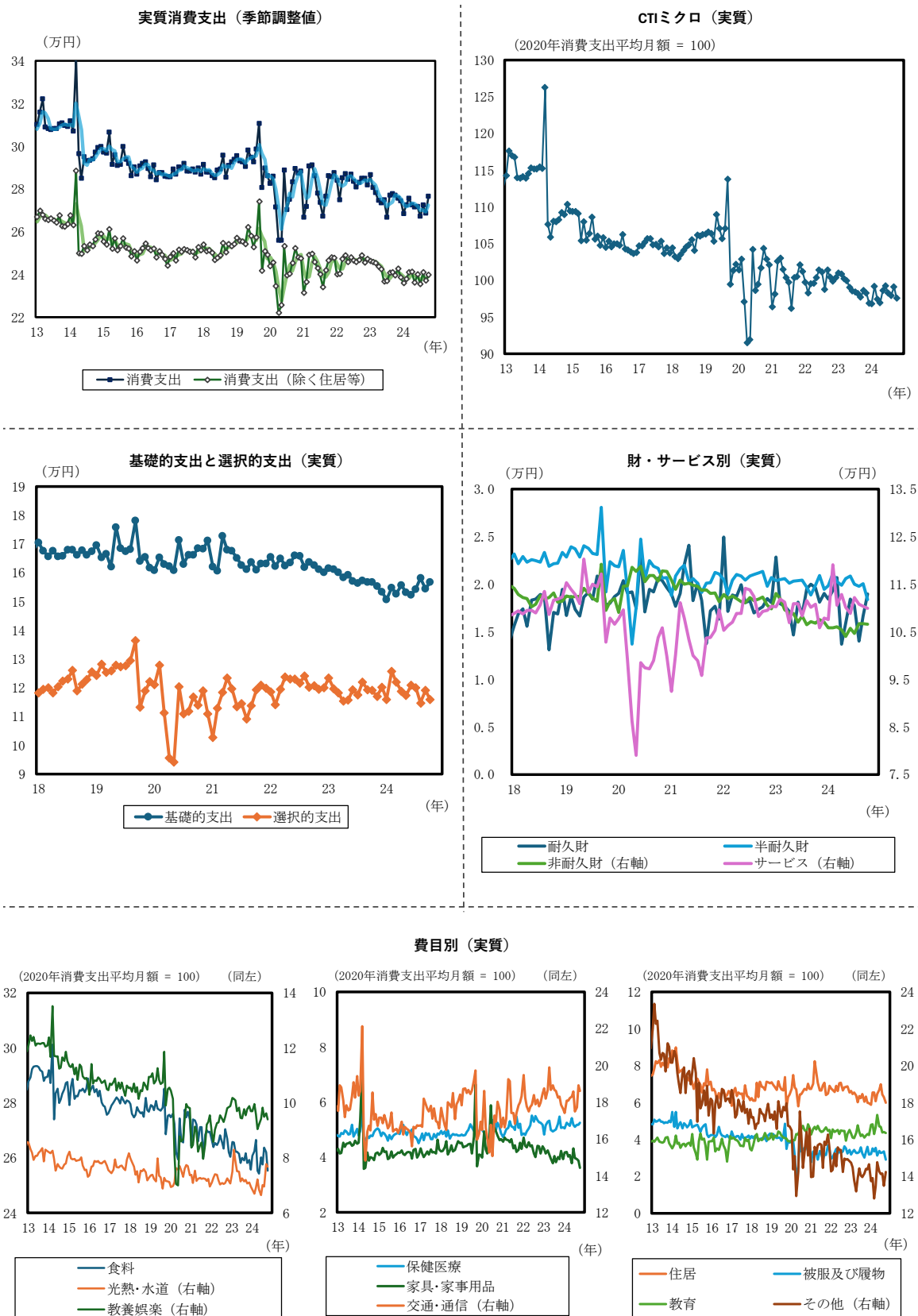
続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「被服及び履物」は 3 カ月ぶりに減少した。幅広い品目への支出額が減少したが、中でも気温が平年を上回った影響でシャツ・セーター類や履物への支出が落ち込んだ。「家具・家事用品」は、家庭用耐久財が全体を押し下げ、4 カ月連続で減少した。「食料」では外食などが、「教養娯楽」では教養娯楽用品などが押し下げ要因となった。「教育」では、前月に増加した授業料等で反動減が見られた。他方、「保健医療」では保健医療用品などへの支出額が増加した。

家計調査における基礎的支出は前月比+1.5%と 2 カ月ぶりに増加した一方、選択的支出は同▲2.7%と 2 カ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+13.9%）は前月から増加した一方、半耐久財（同▲8.3%）とサービス（同▲0.4%）、非耐久財（同▲0.1%）は減少した（**図表 3 右中**）。耐久財では、自動車に加えてテレビなどの家電やパソコンが全体を押し上げた。他方、半耐久財では衣料品などが、サービスでは外食などが、非耐久財では食料品や光熱・水道などが押し下げ要因となった。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

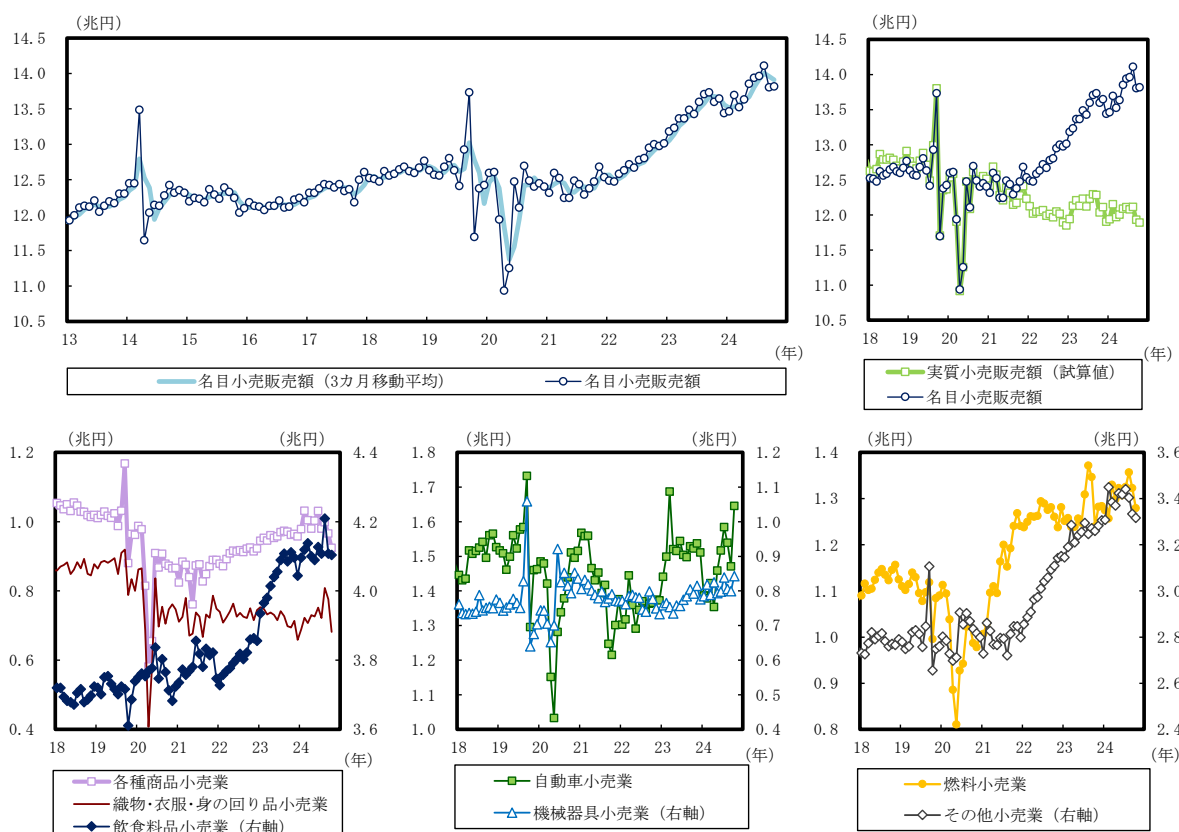
(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞実質小売販売額は2カ月連続で減少

2024年10月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.1%と増加した（図表4、5）。他方、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲0.3%と2カ月連続で減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、2業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比+11.8%）は3カ月ぶりに増加した。一部メーカーで生産体制の正常化が進み、挽回生産が進展した²影響が表れた。10月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+2.8%であり³、この結果とも整合的だ。「機械器具小売業」（同+5.4%）では、パソコンやテレビなどの出荷台数が前月比で増加した。他方、以下5業種は前月から減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲12.2%）と、百貨店などが含まれる「各種商品小売業」（同▲4.3%）はいずれも2カ月連続で減少した。平年を上回る高気温が続き、月前半までは秋冬物衣料の販売額が落ち込んだことが影響した。「その他小売業」（同▲0.5%）は3カ月連続で、「燃料小売業」（同▲3.3%）と「飲食料品小売業」（同▲0.1%）は2カ月連続で減少した。「燃料小売業」では、灯油やガソリンなどの燃料価格は前月比で上昇したが、販売量が減少したことが背景にあるとみられる。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



（注1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注3）実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI（2020年基準）の財指数で実質化したものの。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、石川清香「[2024年10月鉱工業生産](#)」（大和総研レポート、2024年11月29日）を参照。

³ 詳細は、菊池慈陽・中村華奈子「[消費データブック（2024/12/3号）](#)」（大和総研レポート、2024年12月3日）を参照。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年								シェア (%)
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
小売業計	▲1.2	0.8	1.6	0.6	0.2	1.0	▲2.2	0.1	100.0
各種商品小売業	▲2.6	▲2.5	2.3	2.8	▲5.0	1.9	▲3.2	▲4.3	7.1
繊維・衣服・身の回り品小売業	▲2.2	3.3	▲0.5	3.5	▲3.9	12.0	▲4.0	▲12.2	5.2
飲食料品小売業	0.5	▲0.9	▲0.3	0.9	▲0.5	2.5	▲2.4	▲0.1	29.7
自動車小売業	3.2	▲4.9	7.8	4.0	4.5	▲2.9	▲4.4	11.8	11.3
機械器具小売業	▲3.6	4.6	▲3.8	0.6	5.1	▲3.9	▲0.8	5.4	6.0
燃料小売業	5.8	▲2.4	1.9	▲1.2	1.4	2.4	▲2.5	▲3.3	9.4
その他小売業	▲1.9	▲0.4	1.6	▲0.2	0.7	▲1.1	▲2.1	▲0.5	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞実質賃金上昇を背景に消費は持ち直す見込みも、物価動向には注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 11 月の個人消費は前月から横ばい圏で推移したとみている⁴。財消費はまちまちな結果であった。百貨店大手 3 社やアパレル大手のしまむらやユニクロは、気温の低下による季節商品の販売が好調で、売上の前年比はいずれも前月から改善した。一方、新車販売台数は 3 カ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値）。サービス消費のうち、新幹線輸送量には弱さが見られた。他方、JCB が集計した宿泊消費額と外食消費額は 10 月から小幅に増加した（いずれも大和総研による季節調整値）。

2024 年 12 月以降の個人消費は緩やかに持ち直すだろう。家計の所得環境の改善などが回復を後押しする見込みだ。厚生労働省「毎月勤労統計調査」に見る 24 年 10 月の実質賃金は 3 カ月ぶりに前年と同水準まで上昇した。先行きの実質賃金について、当社では 25 年度にかけて近年の労働生産性の伸び率並みの前年比+1%前後で推移するとみている⁵。

また、石破茂政権は 2024 年 11 月 22 日に総合経済対策を閣議決定した。25 年 1～3 月使用分の電気・ガス料金の負担軽減策や、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）の延長が盛り込まれており、これらが実施されれば、当面の物価上昇は一定程度抑制される。政府の試算によると、25 年 2～4 月の消費者物価（総合）を前年比で 0.3%pt 程度押し下げるという⁶。

ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが 2023 年よりも広まることで、24 年度中頃からは基調的なインフレ率が高まっていく見込みだ。だが、企業による価格転嫁の動きが過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

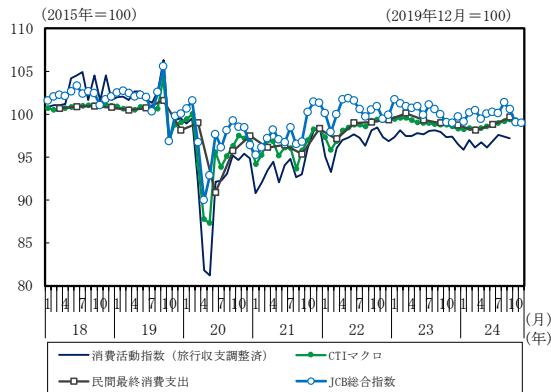
⁴ 詳細は、脚注 3 のレポートを参照。

⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 223 回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2024 年 11 月 21 日）を参照。

⁶ 内閣府「[『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』の経済効果](#)」（2024 年 11 月 22 日）

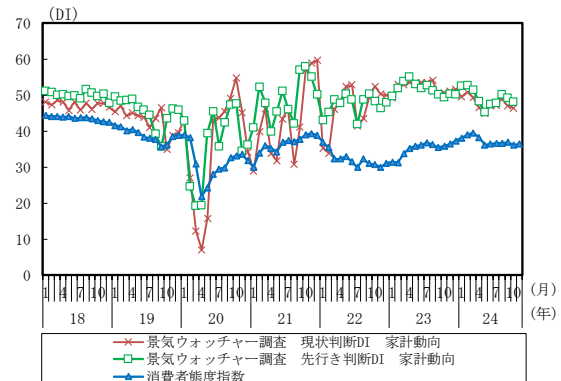
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



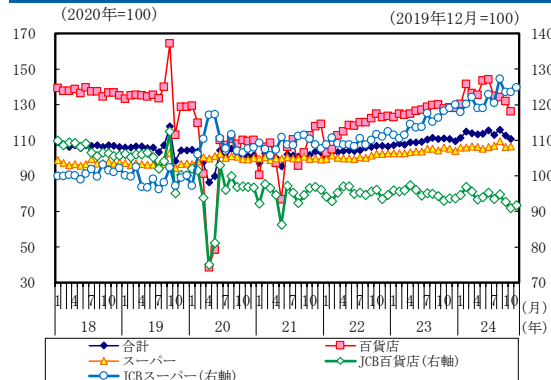
(注) 2024年11月のJCB消費NOWデータは15日まで。大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



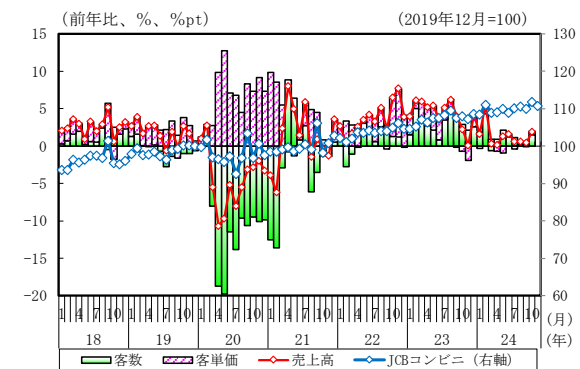
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



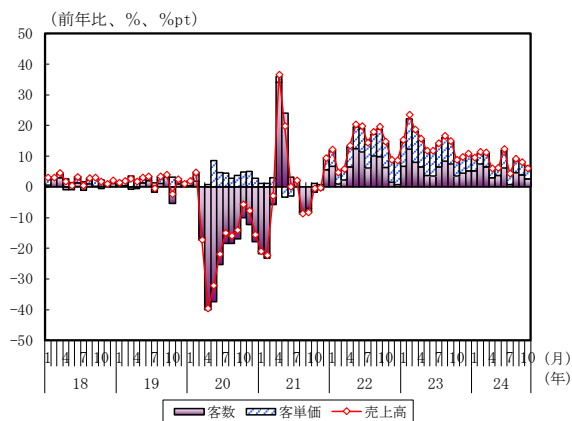
(注) 2024年11月のJCB消費NOWデータは15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



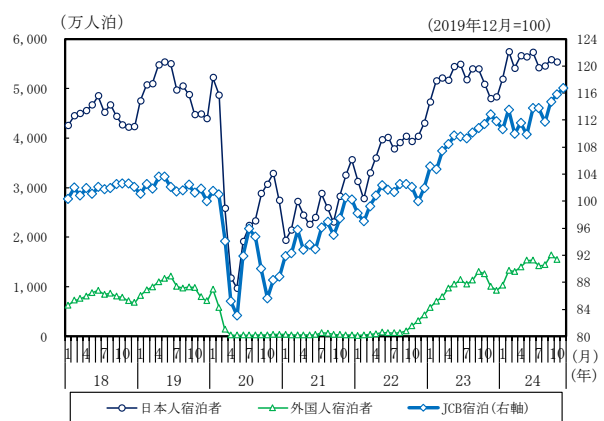
(注) 2024年11月のJCB消費NOWデータは15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

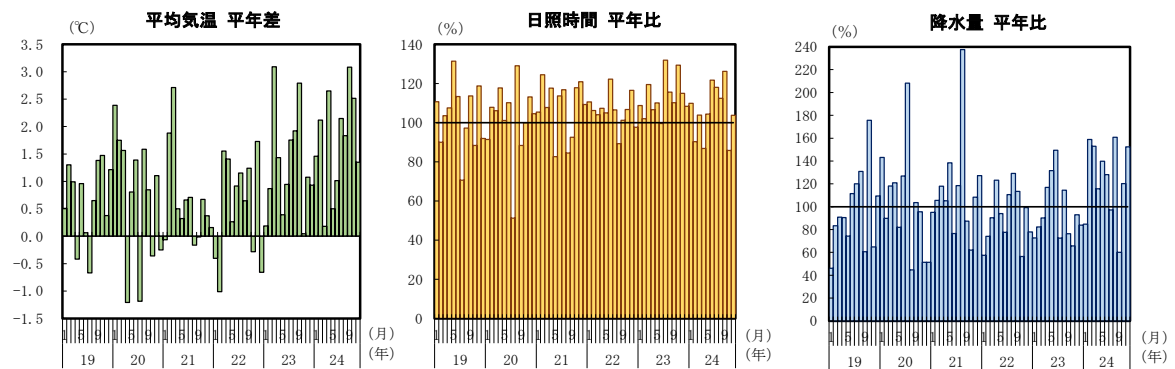
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
(注2) 2024年11月のJCB消費NOWデータは15日まで。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成